

とうとう国際課税委員会は 100 回を超えるました。101 回目は、17 年 6 月 2 日、東レ税務室長の栗原正明氏をお迎えして（といっても、栗原さんはメンバーです）、「東レの成長戦略と税務課題」についてお話をいただきました。お話を内容上、詳細な議事録は省略させていただきます。

以下は、出席者を含めた参加者全員の議論の概要です。

- ・近年の BEPS 対応などで民間各社の税務の要員の必要性・重要性は増してきたが、これを現実の増員にどう結び付けていくのかは、必ずしも容易ではない。
 - ・BEPS により日本の税務知識だけでは対応がむつかしくなった。海外は専門家に任せるしかない。
 - ・子会社も含めた税務ガバナンスの必要性を痛感する毎日。
 - ・移転価格ポリシーは、現場と議論しながら進めていく必要がある。
 - ・マスターファイルとローカルファイルとの整合性をどこまでとるのか。
 - ・現地子会社で課税を受けた場合、相互協議に進むのかどうかという判断がある。
 - ・相互協議、APA は、会社として、専門家へのコストが発生するという問題がある。
 - ・所得相応性基準などが導入されると、相手側が対応的調整をしてくれるかどうか、という問題がより重要になる。
 - ・米国のトランプ税制改正議論の不透明性はリスク要因。
- などでした。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。